



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月29日

上場会社名 ユニー株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 8270 URL http://www.uny.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前村 哲路
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 常務執行 役員 経理財務部担当 (氏名)越田 次郎 (TEL)0587(24)8066
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年2月21日～平成23年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	797,112	△3.1	31,670	28.0	30,390	34.8	4,036	△17.8
23年2月期第3四半期	822,491	△2.3	24,746	85.6	22,539	96.1	4,908	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	20 43	—
23年2月期第3四半期	24 85	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	958,570	340,965	24.8	1,203 33
23年2月期	940,078	341,140	25.4	1,208 64

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 237,719百万円 23年2月期 238,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	9 00	—	10 00	19 00
24年2月期	—	9 00	—		
24年2月期(予想)				9 00	18 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 23年2月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080,000	△2.9	38,700	10.3	36,700	13.7	4,800	△20.6	24 30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	198,565,821株	23年2月期	198,565,821株
24年2月期3Q	1,015,061株	23年2月期	1,013,868株
24年2月期3Q	197,551,356株	23年2月期3Q	197,553,775株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 決算参考資料	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成23年2月21日～平成23年11月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの着実な復興がすすみ、生産活動の急速な回復や個人消費の堅調さなど、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の財政金融危機を背景とした円高の長期化などにより、景気の先行きは非常に不透明な状況となっております。

当社グループが属する小売業界におきましても、デフレによる商品価格の下落、同業他社や他業態との競争の激化など、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済状況の中、当社は、前身の1つである西川屋が名古屋の地で創業し、今年で100周年を迎えました。本年を「次の100年にむけた飛躍の年」と位置付け、海外戦略のほかGMS事業の改革を柱に、グループシナジーを発揮させ、ITビジネスに果敢に挑戦し、エコファースト企業の社会的な使命を果たすことにより、ますますの発展を図っております。

その結果、当第3四半期のグループ連結業績は、営業収益7,971億12百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益316億70百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益303億90百万円（前年同期比34.8%増）となりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額84億81百万円、減損損失36億29百万円及び災害による損失24億22百万円等を計上したことにより四半期純利益40億36百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(セグメント別の業績の動向)

第1四半期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、一部の会社の所属セグメントを変更しております。また、前年同期比は前年同期を変更後の区分に組み替えた上で算出しております。

<総合小売業>

総合小売業は営業収益5,864億64百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益102億51百万円（前年同期比84.0%増）となりました。

ユニー(株)においては、今期で創業100周年を迎え、「GMS事業の改革」「店舗開発」「ITビジネス」「海外出店」「既存事業部の活性化」「グループシナジー」「エコ・ファーストの約束」の7つの基本戦略を掲げ、社会貢献と成長戦略、収益力向上を目指しております。「GMS事業の改革」では、昨年来進めてきた「マーチャンダイジング改革」「現場主義」「ローコスト経営」を軸とし、機能性素材を活用した衣料品PBなどの開発商品の拡充による売上総利益率の向上、店舗の力を最大限引き出す従業員の意識改革、ムリムダの削減による売場の強化などを推進しております。当第3四半期では、お客様の節電や省エネ意識の高まりを反映し、太陽光発熱・吸湿発熱・保温・静電気防止機能を持った高機能PB「ヒート ファンクション」の販売や高機能素材衣料PB「ヒートオン」のバリエーションアップなどを実施しました。

また、100年の長きにわたってご支持、ご支援をいただいているお客様への感謝を込めて、「未来とつながる『ユニー創業100周年』」をテーマに記念商品の販売、記念企画の実施及び社会貢献活動などを実施しております。当第3四半期では、価格もボリュームもうれしいギフト「お買得品50選」を販売し、抽選でおうちで北海道を満喫！「北のグルメプレゼント」キャンペーンなどを実施しました。

しかしながら、東日本大震災による一時休業・営業時間短縮による影響や残暑・暖冬による秋冬物の不調、中日ドラゴンズ優勝セールへのズレ込みなどがあり、既設店売上高は前年同期比1.8%減（衣料2.6%減、住居関連1.9%減、食品1.6%減）となりました。

当セグメントの営業費用は、「マーチャンダイジング改革」による売上総利益率の向上及び「ローコスト経営」による広告費や販売促進費の抑制、減価償却費の減少などにより、5,762億12百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は前年同期に比べて大幅に増加しました。

ユニー(株)の当四半期末店舗数は出店3店舗、閉店4店舗により227店舗となりました。ユニー香港は出店1店舗により3店舗となりました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益1,454億81百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益186億19百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、東北地域を中心とした被災地における既存店売上高前年比が高い伸び率を示したほか、全国的にも昨年10月の増税値上げによりタバコ売上が増加しました。また、ファーストフードや惣菜などのいわゆる「中食」商品や、デザート・カウンターフーズなどの主力オリジナル商品の売上も好調を維持し、既設店売上高（単体）は前年同期比4.0%増となりました。しかしながら、政策的に自営店の削減を進めた結果、自営店売上高が減少したことにより、営業収益は前年同期比1.1%減となりました。

当セグメントの営業費用は、自営店関連経費等の削減による販売費及び一般管理費の減少などにより、1,268億61百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

ユニー(株)(8270) 平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

当四半期末店舗数は出店243店舗、閉店200店舗により5,558店舗となり、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,300店舗となりました。

また、当第3四半期連結累計期間より、埼玉県において「サンクス」をチェーン展開するエリアフランチャイザーであるサンクス東埼玉株式会社を連結対象子会社としております。

<専門店>

専門店の営業収益は541億94百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失87百万円（前年同期は営業利益6億93百万円）となりました。

㈱さが美においては、3～4月度は震災の影響が大きかった東日本を中心に販売契約高（受注高）が既設店前年比86%に落ち込みましたが、5月以降は回復傾向にあり、第3四半期連結累計期間の販売契約高（受注高）は既設店前年比95%まで回復しました。その結果、営業収益185億18百万円（前年同期比14.2%減）、営業損失8億98百万円（前年同期は営業損失4億34百万円）となりました。当四半期末店舗数は閉店17店舗により305店舗となりました。

㈱パレモにおいては、多核化ブランド戦略による安定成長をめざし、「主力事業の最強化」「都心、モール型出店強化」「新事業の着実な育成、拡大」を実行しました。また、ローコスト経営に徹底して取り組むと同時に、スクラップ&ビルドの継続ならびに既存店活性化に取り組みました。しかしながら、既存店売上高の減収を新設店で補うことができず、営業収益は206億73百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は5億11百万円（前年同期比47.6%減）となりました。当四半期末店舗数は出店36店舗、閉店24店舗により588店舗となりました。

㈱鈴丹においては、平成24年2月期の重点戦略である「事業部戦略」「商品戦略」「店舗戦略」「人材戦略」「新規事業戦略」「グループ戦略」に取り組みました。また、残暑や台風などのマイナス要因はありましたが、主力のレディス小売部門において布帛トップス、ニット、スカートが好調に推移し、既設店売上高は前年同期比0.4%減となりました。その結果、営業収益109億9百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益3億65百万円（前年同期比30.1%増）となりました。当四半期末店舗数は出店4店舗、閉店12店舗により233店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は122億98百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益24億87百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

㈱UCSにおいて、包括信用購入あっせんは日常決済分野を中心に堅調に推移しました。しかしながら、融資は総量規制から1年が経過し、取扱高は7月より前年比増加傾向ではありますが、融資残高の減少は継続しており、厳しい状況で推移しております。

当セグメントの営業費用は、貸倒関連費用が与信の厳格化や債権管理体制の強化などにより減少し、98億11百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

なお、従来、金融事業に含まれていた㈱ゼロネットワークスにつきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、コンビニエンスストア事業に事業区分を変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は9,585億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて184億91百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金、有価証券の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて80億60百万円減少し、3,012億86百万円になりました。

純資産の当第3四半期末残高は3,409億65百万円となり、この結果、自己資本比率は24.8%、1株当たり純資産は1,203円33銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年9月24日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の国内連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の国内連結子会社を除き、定率法を採用している資産について、当連結会計年度に係る減価償却額を期間按分して算定しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法で算定しております。繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法で算定しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法で算定しております。

⑤利息返還損失の見積高の算定方法

一部の国内連結子会社において、当第3四半期連結累計期間の利息返還請求の状況が前連結会計年度と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の返還実績・率等のうち一部を使用して利息返還損失の見積高を算定しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は4億14百万円、経常利益は1億98百万円、税金等調整前四半期純利益は87億30百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は130億86百万円であります。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,860	101,772
受取手形及び売掛金	67,470	57,307
有価証券	20,006	7,027
商品	53,439	45,941
短期貸付金	22,365	28,421
繰延税金資産	6,795	6,165
その他	61,039	57,823
貸倒引当金	△4,372	△4,994
流動資産合計	319,604	299,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	210,346	210,671
工具、器具及び備品(純額)	7,469	7,769
土地	193,628	191,591
リース資産(純額)	25,076	18,904
建設仮勘定	1,108	1,917
その他(純額)	3,578	3,602
有形固定資産合計	441,208	434,456
無形固定資産		
のれん	13,255	12,870
その他	20,478	22,317
無形固定資産合計	33,734	35,188
投資その他の資産		
投資有価証券	15,774	17,347
長期貸付金	1,262	1,352
繰延税金資産	19,476	17,490
差入保証金	111,048	117,938
その他	18,542	19,434
貸倒引当金	△2,082	△2,593
投資その他の資産合計	164,021	170,968
固定資産合計	638,965	640,613
資産合計	958,570	940,078

ユニー(株)(8270) 平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,196	109,217
短期借入金	8,289	7,494
1年内返済予定の長期借入金	59,194	49,555
コマーシャル・ペーパー	35,000	26,500
未払金	41,418	36,327
未払法人税等	6,878	6,049
繰延税金負債	—	0
役員賞与引当金	129	189
賞与引当金	8,611	5,797
ポイント引当金	1,879	922
その他	67,752	65,899
流動負債合計	345,349	307,953
固定負債		
長期借入金	183,743	214,404
リース債務	11,733	9,099
繰延税金負債	646	592
再評価に係る繰延税金負債	85	85
退職給付引当金	1,481	1,557
利息返還損失引当金	3,119	3,175
負ののれん	1,428	2,018
長期預り保証金	53,317	55,460
資産除去債務	13,009	—
その他	3,690	4,591
固定負債合計	272,255	290,984
負債合計	617,605	598,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,824
利益剰余金	170,933	170,654
自己株式	△1,204	△1,203
株主資本合計	238,682	238,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,075	2,108
繰延ヘッジ損益	△7	4
土地再評価差額金	△425	△425
為替換算調整勘定	△1,607	△1,322
評価・換算差額等合計	△963	364
少数株主持分	103,245	102,371
純資産合計	340,965	341,140
負債純資産合計	958,570	940,078

ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	696,368	667,613
売上原価	513,152	488,353
売上総利益	183,216	179,259
営業収入		
不動産収入	29,891	30,155
手数料収入	96,231	99,343
営業収入合計	126,122	129,498
営業総利益	309,339	308,758
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,928	680
給料及び手当	79,361	77,384
賞与引当金繰入額	7,153	8,611
退職給付引当金繰入額	3,835	3,759
利息返還損失引当金繰入額	1,149	1,211
賃借料	66,196	64,851
減価償却費	23,420	22,796
その他	101,546	97,792
販売費及び一般管理費合計	284,592	277,087
営業利益	24,746	31,670
営業外収益		
受取利息	674	618
受取配当金	281	262
負ののれん償却額	590	591
持分法による投資利益	12	131
受取補償金	286	249
テナント内装工事負担金	146	35
その他	654	657
営業外収益合計	2,646	2,545
営業外費用		
支払利息	3,275	2,967
支払補償費	1,106	628
その他	471	229
営業外費用合計	4,853	3,825
経常利益	22,539	30,390

ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
特別利益		
固定資産売却益	51	153
貸倒引当金戻入額	48	203
受取補償金	16	—
段階取得に係る差益	—	258
その他	1	151
特別利益合計	117	767
特別損失		
固定資産処分損	1,059	638
減損損失	3,787	3,629
災害による損失	—	2,422
投資有価証券評価損	353	408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,481
その他	218	529
特別損失合計	5,419	16,110
税金等調整前四半期純利益	17,237	15,047
法人税、住民税及び事業税	8,309	10,474
法人税等調整額	503	△2,176
法人税等合計	8,813	8,298
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,749
少数株主利益	3,515	2,713
四半期純利益	4,908	4,036

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンスス トア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	601,321	143,011	60,460	15,020	2,677	822,491	—	822,491
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,822	7	—	2,537	11,684	16,052	△16,052	—
計	603,144	143,018	60,460	17,558	14,361	838,543	△16,052	822,491
営業費用	597,573	128,002	59,767	14,590	13,848	813,782	△16,037	797,744
営業利益	5,571	15,016	693	2,967	512	24,760	△14	24,746

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業……………衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア……フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店……………呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融……………クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他……………警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、提供する商品、サービス等を考慮した上で集約し、「総合小売業」「コンビニエンスストア」「専門店」「金融」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

「総合小売業」…衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

「コンビニエンスストア」…フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業

「専門店」…呉服・婦人服等の専門小売業

「金融」…クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日）

(単位：百万円)

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	584,770	145,475	54,194	9,919	2,752	797,112	—	797,112
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,693	6	—	2,379	11,678	15,758	△15,758	—
計	586,464	145,481	54,194	12,298	14,431	812,870	△15,758	797,112
セグメント利益又は損失(△)	10,251	18,619	△87	2,487	411	31,683	△12	31,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日）

「コンビニエンスストア」セグメントにおいて、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、2,813百万円の減損損失を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.決算参考資料

(1) 連結決算

①連結業績

百万円

	平成24年2月期 第3四半期累計	平成23年2月期 第3四半期累計	増 減	前 期 比
営業収益	797,112	822,491	▲25,379	96.9%
営業利益	31,670	24,746	6,924	128.0%
経常利益	30,390	22,539	7,851	134.8%
第3四半期純利益	4,036	4,908	▲871	82.2%

※「資産除去債務に関する会計基準」等の適用による四半期純利益に与える影響額は、約▲3,700百万円。

②セグメント別の業績

百万円

	営業収益				営業利益			
	当期3Q	前期3Q	増 減	前期比	当期3Q	前期3Q	増 減	前期比
総合小売業	586,464	603,144	▲16,680	97.2%	10,251	5,571	4,680	184.0%
コンビニエンスストア	145,481	147,223	▲1,741	98.8%	18,619	15,505	3,114	120.1%
専門 店	54,194	60,460	▲6,265	89.6%	▲87	693	▲780	—
金 融	12,298	13,124	▲825	93.7%	2,487	2,465	22	100.9%
そ の 他	14,431	14,361	69	100.5%	411	512	▲101	80.3%
計	812,870	838,314	▲25,443	97.0%	31,683	24,747	6,935	128.0%
消去または全社	▲15,758	▲15,822	64	—	▲12	0	▲11	—
連 結 計	797,112	822,491	▲25,379	96.9%	31,670	24,746	6,924	128.0%

※ 従来、金融事業に含まれていた(株)ゼロネットワークスにつきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、当期よりコンビニエンスストア事業に事業区分を変更しております。なお、前期についても変更後の区分に組替えをしております。

③セグメント別の主な個別会社の情報

○総合小売業

百万円

	ユニー				ユニー香港			
	当期3Q	前期3Q	増 減	前期比	当期3Q	前期3Q	増 減	前期比
営業収益	575,768	594,883	▲19,114	96.8%	10,996	8,618	2,377	127.6%
営業利益	10,207	5,362	4,844	190.3%	27	175	▲148	15.6%
経常利益	11,875	6,448	5,427	184.2%	55	216	▲161	25.4%
第3四半期純利益	3,587	3,449	137	104.0%	54	216	▲161	25.4%
既存店伸長率	98.2%	98.6%	▲0.4%		119.0%	97.3%	21.7%	

※ユニー香港の既存店伸長率は、現地通貨ベース。

※ユニー香港 期中平均換算レート：当期3Q 1香港ドル＝10.35 円、前期3Q 1香港ドル＝11.04 円

○コンビニエンスストア

百万円

	サークルKサンクス連結			
	当期3Q	前期3Q	増 減	前期比
営業収益	145,481	147,223	▲1,741	98.8%
営業利益	19,841	16,727	3,114	118.6%
経常利益	19,548	16,111	3,436	121.3%
第3四半期純利益	6,779	7,145	▲366	94.9%
既存店伸長率	104.0%	97.4%	6.6%	

○金 融

百万円

	U C S			
	当期3Q	前期3Q	増 減	前期比
営業収益	12,301	13,125	▲823	93.7%
営業利益	1,713	1,639	74	104.6%
経常利益	1,718	1,643	75	104.6%
第3四半期純利益	985	950	35	103.7%
既存店伸長率				

ユニ一(株)(8270) 平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

○専門店

百万円

	さが美連結				パレモ			
	当期3Q	前期3Q	増減	前期比	当期3Q	前期3Q	増減	前期比
営業収益	18,518	21,572	▲3,053	85.8%	20,673	22,378	▲1,704	92.4%
営業利益	▲898	▲434	▲463	—	511	976	▲465	52.4%
経常利益	▲900	▲423	▲476	—	543	1,015	▲472	53.5%
第3四半期純利益	▲1,376	▲605	▲771	—	▲177	333	▲511	—
既存店伸長率	93.6%	91.3%	2.3%		91.1%	100.1%	▲9.0%	

	鈴丹連結				モリエ			
	当期3Q	前期3Q	増減	前期比	当期3Q	前期3Q	増減	前期比
営業収益	10,909	11,551	▲641	94.4%	4,096	4,962	▲866	82.5%
営業利益	365	280	84	130.1%	▲65	▲127	62	—
経常利益	386	286	100	134.9%	▲70	▲132	61	—
第3四半期純利益	▲62	184	▲246	—	▲140	▲293	153	—
既存店伸長率	99.6%	96.4%	3.2%		94.8%	88.3%	6.5%	

④営業外収益の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第3四半期累計	平成23年2月期 第3四半期累計	増減
受取利息	618	674	▲55
受取配当金	262	281	▲18
受取補償金	249	286	▲36
負ののれん償却額	591	590	0
持分法による投資利益	131	12	118
営業外収益計	2,545	2,646	▲101

⑤営業外費用の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第3四半期累計	平成23年2月期 第3四半期累計	増減
支払利息	2,967	3,275	▲308
支払補償費	628	1,106	▲477
営業外費用計	3,825	4,853	▲1,028

⑥特別利益の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第3四半期累計	平成23年2月期 第3四半期累計	増減
固定資産売却益	153	51	102
貸倒引当金戻入額	203	48	155
段階取得に係る差益	258	—	258
特別利益計	767	117	649

⑦特別損失の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第3四半期累計	平成23年2月期 第3四半期累計	増減
固定資産処分損	638	1,059	▲421
減損損失	3,629	3,787	▲157
災害による損失	2,422	—	2,422
投資有価証券評価損	408	353	54
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	8,481	—	8,481
特別損失計	16,110	5,419	10,690

(2) 個別決算

①個別業績

百万円

	平成24年2月期 第3四半期累計	平成23年2月期 第3四半期累計	増 減	前 期 比
営業収益	575,768	594,883	▲ 19,114	96.8%
直営売上高	547,564	566,907	▲ 19,342	96.6%
営業総利益	162,924	162,205	719	100.4%
営業利益	10,207	5,362	4,844	190.3%
経常利益	11,875	6,448	5,427	184.2%
第3四半期純利益	3,587	3,449	137	104.0%

※「資産除去債務に関する会計基準」等の適用による四半期純利益に与える影響額は、約▲2,150百万円。

②第3四半期の新設店舗及び閉店店舗

	店 名	所在地	営業面積 (直営面積)	開店日	前期 第3四半期
新設店舗	ピアゴ蟹江店(建替)	愛知県海部郡	3,394㎡ (1,859㎡)	H23. 9.23	ヒルズ ウォーク 徳重 (ピアゴ ラフズゴア 徳重店)
	アピタ富士吉原店(建替)	静岡県富士市	12,598㎡ (8,129㎡)	H23. 10. 8	
テナント 増床店舗	ピアゴ植田店	名古屋市天白区	7,643㎡ (4,846㎡)	H23. 10.21	
閉店店舗	ピアゴ乙川店	愛知県半田市	10,119㎡ (6,494㎡)	H23. 8.23	

※第3四半期期末店舗数は、前期同期末に比べ5店舗減の227店舗です。

③売上伸長率

%

		平成24年2月期						前期 3~11月
		上期計	9月	10月	11月	第3Q	3~11月	
衣料品	既設店	98.6	98.7	102.0	86.6	94.9	97.4	97.8
	全 店	95.6	91.6	102.1	87.7	93.6	94.9	97.6
住 関 品	既設店	100.7	93.6	94.5	90.9	92.8	98.1	98.0
	全 店	98.3	88.0	93.9	93.0	91.7	96.1	97.8
食 品	既設店	98.9	98.7	97.6	96.3	97.5	98.4	98.8
	全 店	97.6	95.3	96.1	97.6	96.3	97.1	98.2
直 営	既設店	99.2	97.9	97.8	93.6	96.3	98.2	98.6
	全 店	97.4	93.6	96.8	95.0	95.1	96.6	98.1

※既設店の売上伸長率は、曜日調整をしております。全店の売上伸長率は、曜日調整をしております。

④客数・客単価の状況(既設店)

	平成24年2月期 第3四半期累計	平成23年2月期 第3四半期累計	増 減
買い上げ客数	97.5%	99.1%	▲ 1.6%
客 単 価	100.8%	99.4%	1.4%

⑤荒利率

	平成24年2月期 第3四半期累計	平成23年2月期 第3四半期累計	増 減
衣 料 品	38.2%	37.6%	0.6%
住 関 品	28.2%	27.1%	1.1%
食 品	20.7%	19.7%	1.0%
直 営	24.6%	23.7%	0.9%

⑥販管費の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第3四半期累計	平成23年2月期 第3四半期累計	増 減	前 期 比
人 件 費	74,591	73,831	760	101.0%
広 告 費	9,568	10,384	▲ 815	92.1%
内 装 費	508	573	▲ 64	88.7%
賃 借 料	19,002	19,815	▲ 812	95.9%
減 価 償 却 費	11,543	13,127	▲ 1,584	87.9%
水 道 光 熱 費	9,251	9,983	▲ 731	92.7%
そ の 他	28,250	29,126	▲ 876	97.0%
販 管 費 計	152,717	156,842	▲ 4,125	97.4%

⑦営業外損益の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第3四半期累計	平成23年2月期 第3四半期累計	増 減
受 取 利 息	351	350	1
受 取 配 当 金	2,320	2,309	11
支 払 利 息	▲ 1,896	▲ 2,215	319
金 融 収 支	775	443	332
貸倒引当金繰入額	▲ 60	▲ 337	277
負ののれん償却額	587	587	—
そ の 他	364	391	▲ 26
営業外損益計	1,668	1,085	583

⑧特別利益の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第3四半期累計	平成23年2月期 第3四半期累計	増 減
固定資産売却益	32	9	23
貸倒引当金戻入額	60	—	60
特別利益計	93	9	83

⑨特別損失の主な項目

百万円

	平成24年2月期 第3四半期累計	平成23年2月期 第3四半期累計	増 減
固定資産処分損	440	719	▲ 279
減 損 損 失	777	484	292
災害による損失	1,437	—	1,437
投資有価証券評価損	335	340	▲ 4
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	3,463	—	3,463
そ の 他	443	0	442
特別損失計	6,897	1,545	5,351